

2025年8月1日
東京薬業企業年金基金

「アセットオーナー・プリンシプル」の受け入れについて

東京薬業企業年金基金（以下、「当基金」という）は、加入者及び受給権者（以下、受益者等という）の最善の利益を勘案して、年金資産を運用する責任を果たしていくうえで有用と考えられるアセットオーナー・プリンシプルの趣旨に賛同し、本プリンシプルにおける各原則を受け入れることを表明します。

原則1. アセットオーナーは、受益者等の最善の利益を勘案し、何のために運用を行うのかという運用目的を定め、適切な手続に基づく意思決定の下、経済・金融環境等を踏まえつつ、運用目的に合った運用目標及び運用方針を定めるべきである。また、これらは状況変化に応じて適切に見直すべきである。

当基金は、受益者等の最善の利益のために、法令等に基づき「年金資産運用の基本方針」を策定し、運用目標および基本資産配分を含む運用方針を定め、長期的な観点から安全かつ効率的な年金積立金の運用を行っています。

運用方針については、基金の状況や、経済・金融環境の変化を踏まえつつ、定期的に検証や見直しを行い、資産運用委員会、理事会および代議員会における意思決定手続きに従い、策定しています。

原則2. 受益者等の最善の利益を追求する上では、アセットオーナーにおいて専門的知見に基づいて行動することが求められる。そこで、アセットオーナーは、原則1の運用目標・運用方針に照らして必要な人材確保などの体制整備を行い、その体制を適切に機能させるとともに、知見の補充・充実のために必要な場合には、外部知見の活用や外部委託を検討すべきである。

当基金は、適切な資産運用とリスク管理により長期的に運用目標を達成するため、専任の理事・部署を設置し長期経験者の育成を計画的に行っています。また、資産運用委員会、理事会および代議員会等を定期的に開催し、監督と執行それぞれが機能する適切なガバナンスの構築に努めています。

さらに、体制強化と適切なガバナンス構築のため、資産運用コンサルタントを採用し、専門的知見を活用した調査・分析・助言を受け管理運営を行っています。

原則 3. アセットオーナーは、運用目標の実現のため、運用方針に基づき、自己又は第三者ではなく受益者等の利益の観点から運用方法の選択を適切に行うほか、投資先の分散をはじめとするリスク管理を適切に行うべきである。特に、運用を金融機関等に委託する場合は、利益相反を適切に管理しつつ最適な運用委託先を選定するとともに、定期的な見直しを行うべきである。

当基金は、長期的な運用目標実現のため、運用基本方針の下、年金ALM分析による財政推計を踏まえ、下振れリスク抑制を重視した基本資産配分を策定、加えて専門的知見を活用した定量・定性評価や資産クラス・投資戦略の分散、流動性考慮など、総合的なリスク管理を実施しています。

また、中長期投資を基本とする運用方針の下、3年から5年の定量分析と専門的知見を活用した定性評価を加えて運用見直しを実施しています。

原則 4. アセットオーナーは、ステークホルダーへの説明責任を果たすため、運用状況についての情報提供（「見える化」）を行い、ステークホルダーとの対話に役立てるべきである。

当基金は、代議員会、理事会、資産運用委員会に、年次・月次の運用状況を報告し、受益者等向けに、ホームページや基金機関誌を通じ、運用目標、運用方針および活動状況（資産運用委員会議事概要）に加え、運用状況（資産構成割合、実績収益率、全ての運用受託機関の年度末における委託金額など）や財政状況（運用資産額、積立比率など）等に関する情報提供を行っています。

また、受益者等への情報提供については、当基金の運用方針や運用状況等を理解し、運用目的に照らして適切な運用が実施されているかどうかを把握できるよう、今後も分かりやすい開示の工夫に努めます。

原則 5. アセットオーナーは、受益者等のために運用目標の実現を図るに当たり、自ら又は運用委託先の行動を通じてスチュワードシップ活動を実施するなど、投資先企業の持続的成長に資するよう必要な工夫をすべきである。

当基金は、受益者等のために運用目標の実現を図るに当たり、運用委託先に対し投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）等の実施を促すことを目的に、運用受託機関評価項目に「日本版スチュワードシップ・コードに対する活動実績状況（受入表明を行っている運用受託機関が対象）」を設定のうえ、毎年活動結果に関する報告を受けることとしています。

さらに、運用受託機関に投資先企業の企業価値の向上やその持続的成長を促す行動を求めるために、企業年金連合会が設置する「企業年金スチュワードシップ推進協議会」に参加し、他の年金基金との協働モニタリングを通じてスチュワードシップ活動の実質化を図ります。